OECD における化学品対策

森 谷 賢

経済協力開発機構環境局化学品課

Chemicals Programme in OECD

MASARU MORIYA

Chemicals Division, Environment Directorate, OECD,

2 Rue Andr-Pascal, 75775 Paris Cedex 16, France

The Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) is an inter-governmental organisation which is composed of 24 industrialized countries in the western bloc. OECD aims at attaining economic growth in Member countries in terms of not only *quantity* but also *quality*. One of the important aspects of *quality* is protection of environment. OECD has made several achievements in the international control of chemicals, *e.g.*, consolidated actions for PCBs, mercury and cadmium, Guidelines for Testing of Chemicals, Principles of Good Laboratory Practice (GLP), Minimum Pre-marketing Set of Data (MPD). The present work in OECD focuses on existing chemicals for which international co-operations are strongly needed in light of the number of chemicals and the size of necessary work for them. This article outlines the achievements and the present work of the Chemicals Programme in OECD.

Keywords—OECD; chemical; control; testing; hazard assessment; risk management; existing chemical

1. はじめに

この解説は2部から成り立っている。第一部(2.)はOECDにおける化学品対策のこれまでの経過、第二部はOECDの化学品対策の現状である。

まず現在の動きを大まかに知りたい方は第二部(3.)を先に読みたい。

なお本解説の内容はOECDとしてまとめられたものでなく、私見を含むものであることをあらかじめお断りしておく。

2. OECDにおける化学品対策のこれまでの経過

(1) **OECDと環境問題** OECD(経済協力開発機構)は、加盟国における経済の持続的な成長、自由かつ多角的な貿易の拡大等を主目的として、1960年の条約により設立された。その前身は1948年に「マーシャルプラン(欧州復興計画)」の基金を運営することを目的として設立された欧州経済協力機構である。現在、加盟国は

北米(2国)、西欧(19国)、日本、オセアニア(2国)の西側の計24工業国である。本部はフランスのパリに設置されている。

OECDの意志決定の最高機関は理事会であり、加盟国の常任代表から構成され、OECDの事務総長が議長を務める。理事会では加盟国政府が一同に会し、コンセンサスを旨として、実質的な問題に関し措置を決定する。この措置には通常次の2種類がある。

「決定(decision)」——法的に加盟国を拘束する。

「勧告(recommendation)」——法的な拘束力はないが、加盟国が道義的義務を伴う。また、理事会はその下にある各委員会の活動の内容及び予算を監督する。

1960年代の後半、産業化と経済成長がもたらしたいくつかの好ましくない結果をかんがみて、加盟国は経済成長と発展の「量」のみならず「質」についても十分配慮を払うべきだとするようになった。その背景の1つとして環境に対する関心と認識が高まってきたことが挙げられる。環境が国内のみならず国際的にも経済活動を維持

する基盤であるとの考えが強まってきた。こうして、理事会は1970年に環境委員会の設置を決定し、同委員会は環境に係わる分野での政策の調整、協調を図り理事会を補佐することとなった。

環境委員会には自らの活動を推進するための下部機関が設置された。その1つが化学物質対策に関する化学品グループである。化学品グループの会合は、通常、年2回、本部で開催され、加盟国はその代表を会合に派遣する。1980年以降、計3回、加盟国の化学物質対策の政策担当の大臣及び次官が出席する化学品グループのハイレベル会合が開催されている。これらの会合の目的は、重要な政策の合意と長期的な活動の目標の設定である。

化学品グループの会合は、現在では加盟国の特別拠出金による活動も合わせて議論することとなり、会合の正式な名称は「化学品グループと管理委員会の合同会合」となっている。

(2) **OECD と化学品** 化学品には国境はないといえる。環境に放出された化学品は自然界のプロセスに従い移動する。また、化学品は貿易を通じて人為的に国境を越える (OECD 加盟国間の全貿易量の10%以上は化学品貿易といわれている)。これらの特質を有する化学品の有害性を取り扱うには、各国の施策の国際的な調和が強く必要となる。国際調和は各国の対策の整合性を図り、対策の相互理解を深めることとなる。また、ひいては加盟国の政府と企業の化学品管理のための負担を軽減することに通じる。

(3) **特定の化学品についての対策** 化学品グループは、まず PCB、水銀、カドミウムが引き起こしている問題から検討を開始した。1973年、理事会は PCB の使用を制限する決定を採択した (1987年に PCB 廃棄物処理を中心として内容の強化改訂が行われた)。この決定は特定の化学物質の環境への危害を OECD として国際的に規制する初めての措置であった。同年、水銀の環境への放出を制限するための理事会勧告が採択された。1975年には、化学品グループは、クロロフルオロカーボンについて検討し、その後報告書を作成した。

化学品グループは、1973年に「野生生物のサンプリングと分析のプログラム」を開始した。同プログラムは、特定の化学物質の野生生物中の存在量の変化を長期にわたり追跡記録するための国際協力を目的としたものである。このプログラムの成果は出版されている。

(4) **化学品テストングプログラム** 既に1973年

の段階で、化学品の人及び環境への影響防止を目的とした一般的な規制がいくつかの加盟国で立法過程にあった。これらの国の政策が異なることにより、化学工業の経済又は化学品貿易に影響を及ぼすのではないかと懸念が生じていた。そこで、環境委員会は化学品グループの活動対象を拡大し、特定の有害化学品に対する事後的な対策から、化学品が市場化される前にその有害性を評価する対策へ活動の中心を変えた。更に資源の制約から、ある国で作成されたデータが他の国にも受け入れられるための措置を促進する必要性が認識された。このため、市場導入前の化学品についての試験方法等の技術的手法の開発・改善のための活動が1977年に化学品テストングプログラムとして開始された。

化学品テストングプログラムでは、物理化学性状、環境中での分解性と蓄積性、短期毒性、長期毒性、生態毒性の分野で国際的に認められるテストガイドラインを検討する専門家グループが設けられた。更にステップシステムグループは段階的試験の考え方を検討するために設けられた。同グループは化学品の第一次の評価に必要最少限のデータセット及びより詳細で経費のかかる試験に進むための判断基準等を検討した。

(5) **化学品規制特別プログラム** 化学品テストングプログラムの枠内での作業は進展していたが、その他の分野についても国際的な対応策を確立する必要がある。背景として、米国の有害物質規制法 (TSCA) の施行とヨーロッパ共同体による「危険物質の分類、包装、表示規制に関する加盟国の法律の近似化にかかる第六次指令」の採択が切迫していた。また、日本を含む諸国の法律が既に施行されていたからである。このため、1978年4月、スウェーデンのストックホルム近郊のハッセルビー城で非公式会合が開催された。この会合には西側工業国の高官が集り、化学品の管理に関する将来の枠組みが議論された。この会合では OECD を通じて行う国際協力の優先分野が確認された。

そこで1978年後半、理事会は、関心のある加盟国の特別拠出に基づく化学品規制特別プログラムを開始することを決定した。本プログラムは次の四つの課題に専門家グループを設けて取組むこととなった。

1. 優良試験所指針 (GLP: good laboratory practice)
2. データの機密性 (confidentiality of data)
3. 基本用語集 (glossary of key terms)
4. 情報交換手続き

(6) 第一回ハイレベル会合 1980年5月に第一回会合が開催されることとなった。この会合前に化学品テストガイドラインの作業の多くが完了していた。多数のテストガイドラインが作成されていたし、ステップシステムグループは、市場化前最少データセット (MPD: minimum pre-marketing set of data) を考え出した (MPD は、市場化されようとする新規の化学品について、最初ながら十分意義のある評価を行うために示されたデータ項目である.)。また、GLP 専門家グループは GLP 原則の作成を終えていた。これらの作業の成果を踏まえて、ハイレベル会合は理事会に次のような対応を求めた。

1. 「データの相互受理の原則」を採択すること。すなわち、ある OECD 加盟国において OECD テストガイドライン及び OECD の GLP 原則に従って作成された試験データについては、その目的が人と環境の保護のための評価その他の使用の場合は、他の OECD 加盟国においても受理されなくてはならない。
2. OECD テストガイドライン及び OECD の GLP 原則を採択すること。
3. OECD テストガイドラインの見直しを行う仕組みを確立すること。
4. MPD を採択すること。

第一回ハイレベル会合の後、理事会は1981年5月にハイレベル会合の合意を盛り込んで「データの相互受理」の決定を採択した。また、それと併せて OECD テストガイドラインと OECD の GLP 原則が加盟国において適用される旨の勧告も採択された。同時に51のテストガイドラインも初めて採択された (Table I)。なお、テストガイドラインについては、科学の進歩を考慮して見直しを行うことが理事会において合意され、このために Updating Panel が化学品グループの下に設置された。

(7) 第二回ハイレベル会合 第一回会合後、化学品規制特別プログラムの作業は進展し、1982年11月には第二回会合が開催されることとなった。本会合までに、機密性、GLP、基本用語集及び有害物質に係る情報交換の専門家グループは予定されていた作業を終了していた。また MPD を基礎として種々の試験結果を解釈する指針 (データ解釈指針 (DIGs)) が作成されつつあった。第二回ハイレベル会合においては、これらの活動成果を加盟国が実施するための数々の決定が合意された。主要な点は以下のとおりである。

1. 理事会に対し次のことを要請する。

TABLE I. OECD Guidelines for Testing of Chemicals

Physical-chemical properties	
101	UV-VIS absorption spectra
102	Melting point/melting range
103	Boiling point/boiling range
104	Vapour pressure curve
105	Water solubility
106	Adsorption/desorption
107	Partition coefficient (<i>n</i> -octanol/water)
108	Complex formation ability in water
109	Density of liquids and solids
110	Particle size distribution/fibre length and diameter distributions
111	Hydrolysis as a function of pH
112	Dissociation constants in water
113	Screening test for thermal stability and stability in air
114	Viscosity of liquids
115	Surface tension of aqueous solutions
116	Fat solubility of solid and liquid substances
Effects on biotic systems	
201	Alga, growth inhibition test ^{a)}
202	<i>Daphnia</i> sp. acute immobilisation test and reproduction test ^{b)}
203	Fish, acute toxicity test ^{b)}
204	Fish, prolonged toxicity test: 14-d study
205	Avian dietary toxicity test
206	Avian reproduction test
207	Earthworm acute toxicity tests
208	Terrestrial plants growth tests
209	Activated sludge, respiration inhibition test
Degradation and accumulation	
Ready biodegradability	
301	A Modified AFNOR test
301	B Modified Sturm test
301	C Modified MITI test (I)
301	D Closed bottle test
301	E Modified OECD screening test
Inherent biodegradability	
302	A Modified SCAS test
302	B Modified Zahn-Wellens test
302	C Modified MITI test (II)
Simulation test-aerobic sewage treatment	
303	A Aerobic sewage treatment: coupled units test
Biodegradability in soil	
304	A Inherent biodegradability test in soil
Bioaccumulation	
305	A Sequential static fish test
305	B Semi-static fish test
305	C Degree of bioconcentration in fish

- 305 D Static fish test
305 E Flow-through fish test

Health effects

Short term toxicology

- 401 Acute oral toxicity^{e)}
402 Acute dermal toxicity^{e)}
403 Acute inhalation toxicity
404 Acute dermal irritation/corrosion
405 Acute eye irritation/corrosion^{e)}
406 Skin sensitisation
407 Repeated dose oral toxicity-rodent : 28/14-d
408 Subchronic oral toxicity-rodent : 90-d
409 Subchronic oral toxicity-non-rodent : 90-d
410 Repeated dose dermal toxicity : 21/28-d
411 Subchronic dermal toxicity : 90-d
412 Repeated dose inhalation toxicity : 28/14-d
413 Subchronic inhalation toxicity : 90-d
414 Teratogenicity
415 One-generation reproduction toxicity
416 Two-generation reproduction toxicity
417 Toxicokinetics
418 Acute delayed neurotoxicity of organophosphorus substances
419 Subchronic delayed neurotoxicity of organophosphorus substances : 90-d

Long term toxicology

- 451 Carcinogenicity studies
452 Chronic toxicity studies
453 Combined chronic toxicity/carcinogenicity studies

Genetic toxicology

- 471 *Salmonella typhimurium*, reverse mutation assay
472 *Escherichia coli*, reverse mutation assay
473 *In vitro* mammalian cytogenetic test
474 Micronucleus test
475 *In vivo* mammalian bone marrow cytogenetic test-chromosomal analysis
476 *In vitro* mammalian cell gene mutation tests
477 Sex-linked recessive lethal test in *Drosophila melanogaster*
478 Rodent dominant lethal test
479 *In vitro* sister chromatid exchange assay in mammalian cells
480 *Saccharomyces cerevisiae*, gene mutation assay
481 *Saccharomyces cerevisiae*, mitotic recombination assay
482 DNA damage and repair, unscheduled DNA synthesis in mammalian cells *in vitro*
483 Mammalian germ cell cytogenetic assay
484 Mouse spot test

485 Mouse heritable translocation assay

- a) Updated guideline, adopted 7 th June 1983.
b) Updated guideline, adopted 4 th April 1984.
c) Updated guideline, adopted 24 th February 1987.

- a. 各国が GLP 原則を適確に実施するよう国際的な取り決めを行うこと。
- b. 機密性にかかる専門家グループが作成した指針を基礎として、機密データの交換を加盟国が実施するよう要請すること。
- c. 化学品データの財産権の保護の指針について措置をとること。
- d. 化学品の非機密データに関する OECD リストを検討すること。

2. MPD についての理事会決定の原案を承認する。

また、1980年代における化学品規制の主要な課題——既存化学品、有害化学品の輸出時における情報交換、実験動物愛護及び化学品規制の経済的考察——について議論が行われた。

第二回ハイレベル会合の後、理事会は MPD に関する決定を採択した。この決定は、新しい化学品が市場に導入される前には、人及び環境に対する当該化学品の有害性を評価するために、十分な情報が準備されていることとするものである。この決定に付随する勧告において、MPD が、その弾力的な適用についての留意規定とともに示されている (Table II)。

また、1983年7月には第二回ハイレベル会合の合意を踏まえ、次の4つの勧告が採択された。

1. GLP 遵守の相互承認。
2. 新規の化学品の届出において提出されるデータの財産権の保護。
3. 機密データの交換。
4. 化学品の非機密データに関する OECD リスト。

更に、1984年4月には、もう1つの勧告が理事会で採択された。禁止又は厳しく制限されている化学品の輸出に関する情報交換に関するものである。この勧告の目的は、輸出側の加盟国において禁止又は厳しく制限されている化学品を輸出する場合は、輸入側の国が当該化学品に関し適切な時期に適確な決定を行うことができるように、輸出側の加盟国は輸入国に情報を提供するものである。

(8) 第三回 ハイレベル会合 1980年代の最も大きな課題である既存化学品の問題に取り組むため、1983年から1985年の間、4つの専門家グループが、1) 未公表情報の国際的な照会メカニズムの開発、2) 人の健康の

TABLE II. Data Components for, and Provisions for Flexible Application of, the OECD MPD (Minimum Pre-marketing set of Data)

Chemical identification data
Name according to agreed international nomenclature, <i>e.g.</i> IUPAC
Other names
Structural formula
CAS-number
Spectra ("finger-print spectra" from purified and technical grade product)
Degree of purity of technical grade product
Known impurities, and their percentage by weight
Essential (for the purposes of marketing) additives and stabilisers and their percentage by weight.
Production/use/disposal data
Estimated production, tons/year
Intended uses
Suggested disposal methods
Expected mode of transportation.
Recommended precautions and emergency measures
Analytical methods
Physical/chemical data
Melting point
Boiling point
Density
Vapour pressure
Water solubility
Partition coefficient
Hydrolysis ^{a)}
Spectra
Adsorption-desorption ^{a)}
Dissociation constant
Particle size ^{a)}
Acute toxicity data
Acute oral toxicity
Acute dermal toxicity
Acute inhalation toxicity
Skin irritation
Skin sensitisation
Eye irritation
Repeated dose toxicity data
14–28 d repeated dose
Mutagenicity data
Ecotoxicity data
Fish LC ₅₀ —at least 96 h exposure
Daphnia —reproduction 14 d
Alga —growth inhibition 4 d
Degradation/accumulation data
Biodegradation: screening phase biodegradability data (readily biodegradable).

Bioaccumulation: screening-phase bioaccumulation data (partitioning coefficient, *n*-octanol/water, fat solubility, water solubility, biodegradability).

a) Only the screening part to be done for base set.

The member countries further note that:

1. Due regard may be given, on a case-by-case basis, to the scientific and economic factors that may influence the need for and the scope of testing.
2. Member countries may omit or substitute certain tests or ask for them in a later stage of initial assessment, as long as they can justify their course of action.

保護の観点から更に検討すべき化学品の選定, 3) 環境の保護の観点から更に検討すべき化学品の選定, 4) 化学品のレビューのための様式に関するガイドラインについて検討を行った。その結果は Existing Chemicals. Systematic Investigation: Priority Setting and Chemicals Review (OECD 1987) として出版されている。

1987年3月, 既存化学品に関する作業結果を主に踏まえ, 第三回ハイレベル会合が開催された。同会合の主要な結論は次のとおりである。

1. 加盟国における既存化学品の体系的な点検についての理事会決定/勧告案の合意。
2. 既存化学品の点検における加盟国間の国際協力の促進。
3. 化学品の包括的なリスクマネジメント。
4. 化学品の安全性試験における動物の数の削減と苦痛の緩和及び代替試験の採用, 並びに動物愛護の観点からの OECD テストガイドラインの見直し。
5. 化学品事故防止のために, 政策的, 技術的事項に関するアドホックグループを環境委員会の下に設置。

3. OECD の化学品対策の現状

現在, OECD の活動は大きく4つのテーマに分かれている。これらの4つのテーマは1) 化学品のデータ, 2) 化学品のアセスメント, 3) 化学品のリスクマネジメント, 及び4) 既存化学品対策である。その他として, バイオテクノロジーと化学品事故がある。

(1) 化学品のデータ このテーマで扱われるものとしては, OECD テストガイドラインと GLP (優良試験所指針) がある。OECD テストガイドラインは新規の化学品の製造・輸入又は市場化前のアセスメントにおける試験のために用意されているものである。現在, 76 のテストガイドラインがあり, 物理化学性状, 生物系影響, 分解・蓄積, 健康影響にわたっている (Table I

参照)。この OECD テストガイドラインと、後述する GLP 原則に基づいて作られた試験データについては、その目的が人と環境の保護のための評価その他の使用の場合は、加盟国間で相互に受け入れられるものとの合意がなされている (1981年、データの相互受理に関する理事会決定)。OECD テストガイドラインについては1981年に最初のテストガイドラインが確定したが、加盟国の提案により新規の追加又は改訂 (updating) が行われることになっており、過去に3回の追加・改訂により76のテストガイドラインが合意されている (1983年、1984年、1987年)。

Updating に係る加盟国の提案を検討し、化学品グループにその検討結果を報告するために、加盟国の専門家より構成される Updating Panel がある。Updating Panel は年2回このために会合を開催する。最近では、動物愛護の観点から、試験結果の信頼性を失わない範囲で、生物系影響と健康影響に係るテストガイドラインの試験動物数を減らす検討がなされており、また既存の易生物分解性に係るテストガイドライン間の比較が行われている。1987年の第三回ハイレベル会合の結論により、Updating Panel は加盟国の提案を待つだけでなく、積極的に科学・技術の現状から、OECD テストガイドラインを見直していくことが求められており、今後、その方途の案が Updating Panel で作られることとなっている。見直しにあたっては、動物愛護を特に配慮することが求められている。

人と環境の保護のために行われる試験結果の信頼性を確保するために、試験所の組織、施設、機器、試験手順等に係る GLP 原則が示されている (1981年のデータの相互受理に関する理事会決定に付随する理事会勧告)。この理事会勧告に基づき、多くの加盟国は試験所のデータの作成において GLP の原則が常に遵守されるよう施策を講じることとなるが、これらの遵守を確保するための方途が加盟国間で相互に認め合うものであることが必要である。というのは、ある国の試験所のある化学品に係るデータが、その化学品が他の国に輸出されようとする際に、輸出される国の行政庁により審査されることになるからである。

このため、GLP の相互承認に係る理事会勧告 (1983年) により、基本的な事項の合意がなされた後、これまで専門家により手続きを調和させる方途の細部が検討され、その結果が報告書にとりまとめられている。主要なとりまとめ結果は、1) GLP 確保のための行政側の機関の要件 (所管、権限、体制、機能)、2) 試験所の査察と試験成績の書面審査の方法、3) GLP 遵守の監視

手続きの国際間の受け入れのための促進策である。この専門家報告に沿って、1983年の理事会勧告の強化、加盟国の行政担当者による GLP panel の設置等が現在検討されている。

(2) 化学品のアセスメント この分野の活動は、加盟国におけるハザードアセスメントの手続きの相互理解と改善を目指し、加えてハザードアセスメントの要素、手続きと取り組みを調和させることを目的としている。活動は3つの部分、すなわち1) 暴露アセスメント、2) 生態影響アセスメントと3) 健康影響アセスメントに分れている。加盟国の専門家と行政担当者より構成されるハザードアセスメントパネル (年2回開催) が、活動の具体的な方向と内容を検討することとなっている。現在進行中の個々の作業としては、暴露アセスメントでは、化学物質の環境への進入量の予測方法及び環境中での運命の予測方法に関する概要集の作成である。この作業は1986年に開催された環境暴露に関する OECD ワークショップのフォローアップとして始まった。この方法の提供者は加盟国であり、約60方法が収録される予定である。生態影響アセスメントでは、現在の方法・取り組み方と今後の方向を検討することを目的とした OECD ワークショップの開催 (1988年6月、ワシントン)、健康影響アセスメントでは、加盟国における催奇形性を評価する方法の調査である。

(3) 化学品のリスクマネジメント 化学品のリスクの管理が、生産、使用、廃棄等のある一面のみに着目して行われるとしたら、その化学品のもたらすすべてのリスクの一部分しか管理されていないことになる。このことは、ある化学品が広範な使用形態を有し、様々な環境に進入分布するとしたら、なおさらのことである。本テーマは、第三回ハイレベル会合の結論を踏まえ、化学品のライフサイクルを考慮して効果的にリスクを管理する方途を検討し、この面における加盟国の政策立案と国際協力に寄与することにある。

従来から行われている加盟国間の情報交換 (追加的な情報交換手続: CIEP) が、実施されている、又は、予定されている化学品のリスクマネジメントに関する各国の情報を交換する役目を果たしている。特定の化学品に関するアドホックグループは、これまでアスベスト、ホルムアルデヒド等の化学品のリスクマネジメントに伴う問題を議論した場であったが、将来、このアドホックグループにおいて、既存化学品の国際的な協力又は協同作業の結果として、特定の化学品についての対応を議

論することとなろう(後述の既存化学品を参照.)。また、リスクマネジメントにおいて加盟国に共通な障害(組織的、技術的問題)を克服する方途について、カドミウム等のこれまでの調査結果を踏まえ、検討を続けることとしている。なお、国際的に商取り引きされる化学品のリスクの管理は一国のみの努力では達成されない。禁止又は強い制限を受けている化学品の輸出に係る通報制度(1984年理事会勧告)は、輸出国が当該化学品の規制措置の概要を輸出前に輸入国に通知するものであり、この適確な運用により輸入国における当該化学品の取り扱いの決定に資するものである。勧告の加盟国における実施状況は、定期的に調査することとなっている。

(4) 既存化学品対策 何千、何万という既存化学品が世界の市場で使われている。しかしほんのわずかの既存化学品についてのみ十分な健康影響や生態影響が調べられたにすぎない。本テーマの活動は、化学品の製造前又は市場前の審査に係る加盟国の法律の施行前に、既に使われていた化学品を対象としている。

1982年から1985年にかけて、4つの専門家グループが既存化学品のプライオリティ付けやデータのレビューの様式等の技術的な事項を検討した。この検討結果を踏まえ、1987年に既存化学品の体系的な点検についての理事会決定・勧告が行われた。この決定・勧告は、加盟国における既存化学品の体系的点検についての施策の樹立又は強化という政策面と、これらの点検において前述の検討結果の考慮という技術面の2本の柱から成立っている。

既存化学品を体系的に点検するためには、その数の膨大さからして、点検に伴う負担を国際的な協力により分担する必要があることは広く認められている。第三回ハイレベル会合で確認されたように、このためには国内の施策の充実が効果的な国際協力の前提となる。1987年の10月にカナダのオタワにおいて、既存化学品の体系的な点検の国際的な枠組みの検討のためのOECDワークショップが開催された。この検討結果を踏まえ、2つの分野の活動が現在進行中である。1つは、加盟国において進行中、計画中の既存化学品に関する活動等を把握することにより、国際協力の機会を見付けることである。2つめは、特定の化学品についての点検のための協定づくりをOECDが補佐することである。第一の分野は、加盟国の進行中、計画中の活動(これらの情報はExichemデータベースとして整備中)、特定の加盟国における生産量リスト、加盟国のいわゆるプライオリティリストをもとに国際協力の対象化学品の絞りこみが行われる予定

である。第二については、オタワでのOECDワークショップにおいて、12の化学品についての協力作業の準備・実施の調整役を特定の加盟国が努めることとなったが(クリアリングハウス)、OECDは専門家会合の招集等により、クリアリングハウスの活動を補佐することとなっている。

(5) バイオテクノロジー バイオテクノロジーについては、OECD科学技術工業局が主体となって活動し、既に1986年の理事会勧告によりGILSP(good industrial large scale practice)等のガイドラインが示されているが、1988年の4月に、これまでの経験の蓄積を踏まえ、遺伝修飾生物の農業と環境利用の安全性を重点として議論する会合が開催された。このバイオテクノロジーの安全性に関する専門家会合(1988年4月)は、科学技術工業局が環境局とともに開催したものであり、1) genetically modified/manipulated organism等の定義、2) GILSP(good industrial large scale practice)の見直し、3) 農業と環境利用における安全性評価、4) 情報交換、5) 住民参加の5つの分野の作業部会を設置することを本会合は決定した。特に3) 農業と環境利用における安全性評価に最も大きな関心が置かれており、この面を重点として検討が続けられることとなる。

(6) 化学品事故 インドのボパールの化学工場の事故、最近ではスイスのサンドスの化学工場の事故を契機として、第三回ハイレベル会合後、OECDとして加盟国が足並をそろえて化学工場事故の防止策を積極的に進める検討がアドホックグループによりなされてきた。1988年2月にはフランス政府がホスト国となって、危険物質に伴う事故に関するOECD会議が開催された。この会議の議論を経て、1) 越境被害を生じうる事故についての情報交換、2) 住民への情報提供及び事故防止/対応に係る意志決定への住民参加、の2本の理事会決定・勧告が理事会において採択された。また新たな専門家グループの設立が決定されており、同グループにおいては、情報と経験の交換、事故防止/対応に係る専門的な事項、上記の理事会決定・勧告の実施における補佐などを検討することとなっている。

謝辞 本稿を衛生化学に発表する機会を与えてくださいました静岡県立大学富田勲教授及び日頃から御指導くださいます秋田大学滝沢行雄教授に感謝いたします。

参 考 (OECD の化学品対策)

- 1) **Decision** on Protection of the Environment by Control of Polychlorinated Biophenyls, [C(73)1 (Final)], adopted 13 th February 1973.
- 2) **Recommendation** on Measures to Reduce all Man-Made Emissions of Mercury to the Environment, [C(73)172(Final)], adopted 18 th September 1973.
- 3) **Recommendation** on the Assessment of the Potential Environmental Effects of Chemicals, [C(74) 215(Final)], adopted 14 th November 1974.
- 4) **Recommendation** establishing Guidelines in Respect of Procedure and Requirements for Anticipating the Effects of Chemicals on Man and in the Environment, [C(77)97(Final)], adopted 7 th July 1977.
- 5) **Decision** concerning a Special Programme on the Control of Chemicals, [C(78)127(Final)], adopted 21 st September 1978.
- 6) **Decision** concerning the Mutual Acceptance of Data in the Assessment of Chemicals, [C(81)30 (Final)], adopted 12 th May 1981.
- 7) **Decision** concerning the Minimum Pre-marketing set of Data in the Assessment of Chemicals, [C(82)196(Final)], adopted 8 th December 1982.
- 8) **Recommendation** concerning the Mutual Recognition of Compliance with Good Laboratory Practice, [C(83)95(Final)], adopted 26 th July 1983.
- 9) **Recommendation** concerning the Protection of Proprietary Rights to Data Submitted in Notifications of New Chemicals, [C(83)96(Final)], adopted 26 th July 1983.
- 10) **Recommendation** concerning the Exchange of Confidential Data on Chemicals, [C(83)97(Final)], adopted 26 th July 1983.
- 11) **Recommendation** concerning the OECD List of Non-Confidential Data on Chemicals, [C(83)98 (Final)], adopted 26 th July 1983.
- 12) **Recommendation** concerning Information Exchange Related to Export of Banned or Severely Restricted Chemicals, [C(84)37(Final)], adopted 4 th April 1984.
- 13) **Decision-Recommendation** on Further Measures for the Protection of the Environment by Control of Polychlorinated Biphenyls, [C(87)2(Final)], adopted 13 th February 1987.
- 14) **Decision-Recommendation** on the Systematic Investigation of Existing Chemicals, [C(87) 90 (Final)], adopted 26 th June 1987.

OECD 出版物については、OECD 東京広報センター (〒107 東京都港区赤坂2-3-4 ランディック赤坂ビル、☎ 586-2016) にお問い合わせされたい。